

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減収額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A - B)	増減率
市 税	200,174	37.5	196,208	37.5	3,966	2.0
地 方 譲 与 税	11,688	2.2	8,179	1.6	3,509	42.9
利 子 割 交 付 金	667	0.1	948	0.2	281	29.6
配 当 割 交 付 金	660	0.1	395	0.1	265	67.1
株式等譲渡所得割交付金	526	0.1	595	0.1	69	11.6
地方消費税交付金	11,817	2.2	11,105	2.1	712	6.4
ゴルフ場利用税交付金	75	0.0	80	0.0	5	6.3
特別地方消費税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	2,491	0.5	2,399	0.5	92	3.8
軽油引取税交付金	6,100	1.2	6,299	1.2	199	3.2
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	36	0.0	35	0.0	1	2.9
地方特例交付金	5,787	1.1	6,970	1.3	1,183	17.0
地方交付税	45,290	8.5	47,441	9.1	2,151	4.5
交通安全対策特別交付金	555	0.1	532	0.1	23	4.3
分担金・負担金	6,024	1.1	6,172	1.2	148	2.4
使用料・手数料	13,397	2.5	13,630	2.6	233	1.7
国庫支出金	82,385	15.5	84,527	16.2	2,142	2.5
県支出金	10,228	1.9	9,120	1.7	1,108	12.1
財産収入	2,759	0.5	2,462	0.5	297	12.1
寄附金	13	0.0	244	0.0	231	94.7
繰入金	19,407	3.6	14,030	2.7	5,377	38.3
繰越金	5,447	1.0	3,887	0.7	1,560	40.1
諸収入	60,048	11.3	59,105	11.3	943	1.6
市 債	48,127	9.0	48,701	9.3	574	1.2
合 計	533,702	100.0	523,065	100.0	10,637	2.0

- ・市税については、固定資産税が減収となったものの、個人市民税及び法人市民税の増収等により、2年連続のプラスとなり、4年ぶり2,000億円台となった。（対前年度+39億6,600万円、2.0%増）
- ・地方譲与税については、所得譲与税の増等により、42.9%（35億900万円）の増となった。
- ・地方特例交付金については、定率減税の縮減（1/2）の影響等により、17.0%（11億8,300万円）の減となった。
- ・地方交付税については、普通交付税の減（19億1,700万円）、特別交付税の減（2億3,400万円）により、4.5%（21億5,100万円）の減となった。
- ・国庫支出金については、三位一体改革による補助率の変更（3/4 1/3）等に伴う児童扶養手当国庫負担金の減（15億9,600万円）、N T T債元金償還金国庫補助金の皆減（10億9,100万円）等により、2.5%（21億4,200万円）の減となった。
- ・県支出金については、三位一体改革による県の負担割合の変更（1/6 1/3）等に伴う児童手当県負担金の増（12億5,500万円）、平成18年台風13号の影響による農林業施設災害復旧事業県負担金の増（2億8,300万円）、国勢調査の事業終了に伴う県委託金の皆減（5億4,600万円）等により、12.1%（11億800万円）の増となった。
- ・繰入金については、満期一括償還に伴う取り崩し分の増による減債基金繰入金の増（52億1,700万円）等により、38.3%（53億7,700万円）の増となった。
- ・諸収入については、都市整備公社貸付金元金収入（東野小）の増（17億5,100万円）、中講土地区画整理事業保留地処分（売払）の増（5億2,400万円）、バス路線再編整備に伴う影響対策（融資預託金元利収入）の減（6億8,200万円）、広島高速交通株式会社貸付金元利収入の減（6億1,400万円）等により、1.6%（9億4,300万円）の増となった。
- ・市債については、中学校整備の減（24億2,400万円）、総合リハビリテーションセンター整備の減（22億8,300万円）、臨時財政対策債の減（14億9,500万円）、段原土地区画整理事業の増（22億7,500万円）、小学校整備の増（27億700万円）、出島温水プール建設の増（4億8,200万円）等により、1.2%（5億7,400万円）の減となった。